

「体力」の語られ方に関する研究

—日本における体育・スポーツ振興政策を手がかりに—

小坂美保*

抄録

本研究の目的は、「体力」がどのように語られ、定義付けられてきたのかを明らかにすることである。具体的には、①学習指導要領及び解説書における「体力」の捉え方、②新聞における「体力」の語られ方、③体育・スポーツ関連法における「体力」の捉え方の3つの視点から分析を進めた。

学習指導要領及び解説書においては、昭和40年代以降、体育という教科の枠を越えて「体力の向上」の必要性が明示されるようになった。しかしながら、体力の内容については示されていない。また、新聞においては、文部科学省による体力・運動能力調査の結果をもとに「体力の低下」「子どもの体力の危機的状況」といった言葉とともに数値で示される「体力」が報じられている。さらに体育・スポーツ関連法では、子どもたちの体力向上が施策の一つとして取り上げられている。ここでは、子どもたちの体力テストの目標数値としてピーク時といわれる昭和60年頃の数値が明記されている。

このように学習指導要領、新聞、体育・スポーツ関連法においては、「体力」そのものが論じられるのではなく、体力・運動能力テストにおいて測定された「体力（数値）」が問題とされていることがわかる。数値によってあらわされる子どもたちの体力は、比較しやすくわかりやすいものとなる。新聞には、毎年子どもたちの体力調査の順位と得点が報じられる。あわせて都道府県別の順位が示され、学校や自治体において「順位を上げること」が目指される問題もでてきている。本研究を通して、体力・運動能力調査で示される数値が子どもの体力を判断する絶対的な指標であるかどうか論じられることなく、子どもたちの「体力」は語られていることがわかった。

キーワード：体力，体力・運動能力調査，体力低下，学習指導要領

* 兵庫教育大学大学院 〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1

Discourses about the Physical Strength in Physical Education

Miho OSAKA*

Abstract

The purpose of this study is to clarify the discourse of "physical strength". We may consider the subject under the following points: It is how grasp the meaning of the "Physical Strength"; (1)Courses of study for the physical education, (2)Newspaper, and (3)Sport Basic Plan.

(1)Courses of study for the Physical Education: Since 1965, Courses of study for the Physical Education had stressed the need for improve the Physical Strength. In addition, it was decided to achieve through the all education for school. However, we have not been instructed about the content of Physical Strength.

(2)Newspaper: Newspaper, reported, "Decline in the physical strength", "crisis of children's physical strength". This source is based on the reports of "Physical Strength and Athletic Ability Tests(MEXT) 1964-" and "New Fitness Test (MEXT) 1999-". In here, numerical values representing the Physical Strength is important.

(3) Sports Basic Plan, has been shown to improve the physical fitness of children as one of the policy. In addition, numerical targets of the test children are specified.

At the present time, newspaper, in physical education and sports-related laws, "physical strength" itself is rather than being discussed, measured in physical strength and athletic ability test "physical strength (numerical value)" there is a problem as above I understood that. Physical strength of children represented by numbers(numerical value), is something easy to understand, easy to compare. The newspaper, score and ranking of survey on the physical strength of young people every year are reported. Problem ranking by prefecture is shown to match, is aimed at the "raising the rank" in the schools and local governments have also come out. It was found that without being discussed throughout this study, is whether the absolute measure the numerical values set forth in the physical fitness and exercise capacity study to determine the physical strength of children, of children "physical strength" is being talked about.

Key Words: Physical Strength, Strength and Athletic Ability Test (New Fitness Test MEXT), Declin in the Physical Strength, Courses of study

* Hyogo University of Teacher Education 942-1 Shimokume, Kato, Hyogo 673-1494

1. はじめに—研究の目的および方法—

本研究の目的は、「体力」がどのように語られ、定義づけられてきたのかを明らかにすることである。「体育」という教科が、時代や社会の要請を反映する形で学習目標・内容を変化させるなかで、常に「体力」の問題が問われている。しかし、その「体力」そのものについては、あまり議論されることなく、あるいは（新・旧）体力テストの項目や結果＝「体力」とみなされ、体力の増減に対してのみ社会の関心が寄せられる傾向がある。一方で、学校や体育の授業においては、これらの体力テストの結果を生かした授業づくりの試みがみられている。

本報告では、社会における「体力（テストの結果）」の見方と学校教育（特に体育）における「体力」の見方に生じるズレや、体力は「高ければならないのか」「低くはないといけないのか」といった体力の見方そのものがどのように論じられてきたかを整理する。具体的には、①学習指導要領および解説書における「体力」の捉え方、②新聞における「体力」の語られ方、③体育・スポーツ関連法における「体力」の捉え方、の3つの視点から分析を進めていく。

2. 「体力」の意義

2.1 「体力」の定義

体力を診断し評価する場合には、どのように「体力」の概念規定をおさえるかが大切になる（日本体育学会測定評価専門分科会編、1997：p.37）。昭和50年代、日本体育学会測定評価専門分科会は、体力を以下のように定義している。

「体力は、各個人の作業能力と抵抗力とし、日常生活の中で十分な余裕をもって対応できるばかりでなく、不測の事態にも対処できるもの」

また、日本における「体力」の一般的な理解は、体力を身体的能力と精神的能力から成り、それぞれに行動能力と防衛能力（抵抗力）の要因があるとしている。このような捉え方から体力は次のように分るさている（図1参照）（猪飼、1969）。そして、体力についての評価の第一段階が、体力の構成要素を一つずつ測定し、それに評価を与えるだけでなく、個々の測定結果を総合して評価を下し、個人あるいは集団の体力の優れた点、劣った点をとらえようとすることである（日本体育学会測定評価専門分科会編、1977：p.38）。

昭和39（1964）年から開始された「スポーツテスト」は、行動体力の要素がその測定項目とされていた。これらの測定結果が正しく処理され、それが教育的に評価され、指導に生かされるべきであるとされている。ただし、その時の評価については、価値判断をどのように置くかが問題となる。体力を測定することは、客観的な数値として体の状態をあら

わすことができるが、目標設定を度に置くかによって評価は異なってくる。体力に関しては、この目標設定が、国家・社会あるいは教育機関によって選択され決定されてきた経緯がある。

日本では、戦後の復興と東京オリンピック招致の決定を背景に、国民のスポーツへの関心が高まりをみせた。1940年代、アメリカにおいてスポーツ選手の諸能力の因子分析が行われ、1950年代に実験研究・分析が行われ、キュアトン（T.K.Cureton）が今日の体力要因を導き出した。抽象的に「体力」といっていたものが、筋力・瞬発力・敏捷性・心肺持久性・柔軟性・調整力など具体的かつ数量的に示される項目として体力の要素は示された。このことは、体力の「ある」「なし」「向上した」「低下した」等の評価や診断を可能にした（日本体育学会測定評価専門分科会編、1977：pp9-10）。日本においても先述したような背景をもとに、東京オリンピック前後にわたる選手強化対策、競技力向上、基礎体力理論としてのスポーツ選手を対象とした測定が行われ、ある程度の成果をあげた。そして、これらの成果を非スポーツマンへも活用しようという流れとなる。その背景には、優れた選手を輩出する上での地盤の拡大があったといわれる。体力について数的に示すことができるようになると、より体力への関心が向けられることとなる。

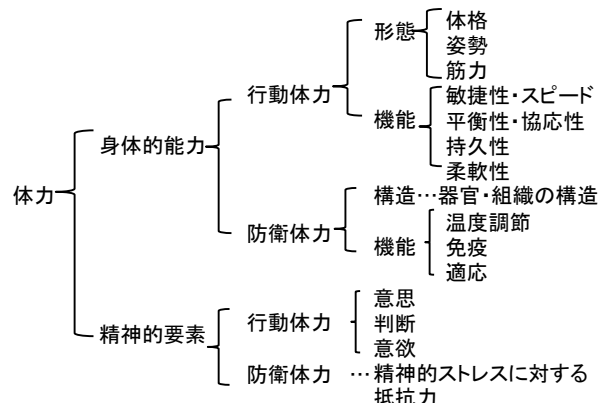


図1 体力の分類（猪飼、1969）

2.2 「体力」の意義

現代社会における体力の意義は、競技スポーツの基盤としての運動能力に加えて健康の基盤としての重要性が強調されるようになる。体力テストの項目の選択においても、この点が配慮されている（文部科学省、2000：p.7）。従前の体力測定は、スピード、筋パワー（瞬発力）、敏捷性などの行動体力を中心としており、「体力＝運動能力」と捉えられてきた。また、国民の体位の変化やスポーツ医・科学の進歩、高齢化の進展に伴い、スポーツテストの測定項目や測定方法が見直され、平成11（1999）年より「新体力テスト」が実施されることとなった。ここでのテスト項目は、運動能力を構成する基本的

な体力要素であるスピード、全身持久力、筋パワー（瞬発力）、巧緻性、筋力、筋持久力、柔軟性および敏捷性に対応するものである（文部科学省、2000：p.10）。また、走・跳・投能力を基礎的運動能力と位置づけている。

新体力テストにおいては、結果の活用が重要視されている。測定結果を何らかの基準に照らし、体力水準やその特性を評価するための資料を提供することが主な目的とされている。そのため、単なる測定値の大小関係だけではなく、何らかの基準に基づき、測定値の優劣や到達度について評価したうえで、その情報を健康の保持増進や体力の向上に活用していくものとなる。結果について、その結果が優れているのか劣っているのかは、全国平均値や集団の平均値と比較することによって把握でき、体力の発達や低下の傾向は、前年の結果と比較することによって把握できるものとされている（文部科学省、2000：p.39）。

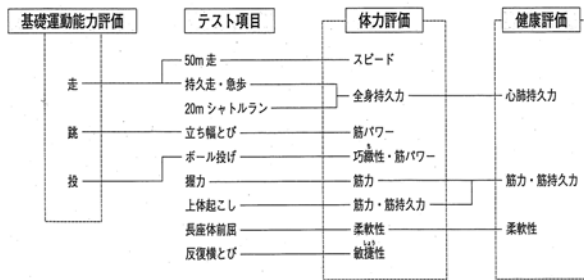


図2 「新体力テスト」で測定される体力要素（文部科学省、2000：p.10）

新体力テストの特徴は、高齢社会に対応するための対象年齢の拡大や年齢区分の見直しによって、児童期から高齢期における国民の体力の現状を明らかにすることとその推移を把握できることである（文部科学省、2000：pp.6-11）。

2.3 「体力・運動能力テスト」および「新体力テスト」と体力

体力・運動能力テストは、昭和39（1964）年開始された。平成10（1998）年からは、国民の体位の変化、スポーツ医・科学の進歩、高齢化の進展等を考慮しテスト項目の見直し、新しい体力テストのあり方に関する検討を経て、「新体力テスト」として現在まで実施され続けているものである。これらのテストは、国民の体力・運動能力の現状を明らかにするだけでなく、その結果を国民各人の健康生活に資すること、また体育・スポーツの指導や行政上の基礎資料として広く活用されてきた（文部省、1979）。一方で、数値として記録されていく「体力」は、説得的な力を持ち、それ自体が相対化され分析・評価されるようになる。そしてこれらのテストは、多くの場合学校において実施されている。後述

するように、ここで示された体力の指標は、大きく学校体育あるいは学校教育に影響を与えることとなる。

3. 学習指導要領および解説書における「体力」の捉え方

体育科における学習指導要領は、目標を時代的な特徴によって（1）新体育の目標、（2）体力づくりを重視した目標、（3）楽しさを重視した目標、の3つの枠組み捉えることができる（高橋、1997）（友添、2010）。本研究においてもこの枠組みに依拠し、「体力」がそれぞれの時代区分によってどのように捉えられてきたのかについてみていく。

表1 学習指導要領の体育目標の変遷過程からみる時代的枠組み

新体育	S.22(1947)	学習指導要領一般編(試案) 学校体育指導要綱
	S.24(1949)	学習指導要領小学校体育編(試案) 中学校保健計画実施要領(試案)
	S.25(1950)	小学校保健計画実施要領(試案)
	S.26(1951)	学習指導要領一般編(試案)改訂版 中学校・高等学校学習指導要領保健体育科体育編(試案)
	S.28(1953)	小学校学習指導要領体育科編(試案)改訂版
	S.31(1956)	高等学校学習指導要領一般編改訂版
体力づくりを重視	S.32(1957)	高等学校学習指導要領保健体育科編改訂版 高等学校学習指導要領改訂版(昭和32年12月再改定)
	S.33(1958)	小学校学習指導要領(昭和33年10月1日施行) 中学校学習指導要領(昭和33年10月1日施行) 高等学校学習指導要領一般編改訂版(昭和33年4月再改訂版)
	S.35(1960)	高等学校学習指導要領(昭和35年10月1日施行)
	S.43(1968)	小学校学習指導要領(昭和46年4月施行)
	S.44(1969)	中学校学習指導要領(昭和47年4月施行)
	S.45(1970)	高等学校学習指導要領(昭和48年4月施行)
楽しさを重視	S.52(1977)	小学校学習指導要領(昭和55年4月施行) 中学校学習指導要領(昭和56年4月施行)
	S.53(1978)	高等学校学習指導要領(昭和57年4月施行)
	H.1(1988)	小学校学習指導要領(平成4年4月施行) 中学校学習指導要領(平成5年4月施行) 高等学校学習指導要領(平成6年4月施行)
	H.10(1998)	小学校学習指導要領(平成14年4月施行) 中学校学習指導要領(平成14年4月施行) 高等学校学習指導要領(平成15年4月施行)
	H.20(2008)	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領 高等学校学習指導要領

3.1 新体育の時代

戦後の教育思想の転換を受け、児童中心・生活中心の新教育（経験主義）に基づき体育においては、遊戯やスポーツに高い教材価値がおかれた。社会性（民主的な生活態度）の発達目標に大きな関心が置かれ、身体的発達（の目標）については消極的に受けとめられていた。また、児童生徒の「体力」の向上に関する記述は要領・要項等を通して記述がみられなかった。

3.2 体力づくりを重視する目標

昭和30年代になると、それまでの経験主義に基づく教育に対する批判、客観的な文化や科学の体系を重視する教科主義や系統主義の教育思想が主流となる。体育においても、「基礎的運動能力」や「運動技能」の目標が強調されるようになる。また、日本の国際スポーツへの復帰、オリンピックでの成績、日本人選手の基礎体力の低下をめぐる議論、東京オ

オリンピックの招致と選手強化体制づくりを背景に、学校体育における基礎体力やスポーツの基礎技能の育成が強く求められるようになってくる。昭和33(1958)年の小学校指導要領の体育科の目標の項第一に「各種の運動を適切に行わせることによって、基礎的な運動能力を養い、心身の健全な発達を促し、活動力を高める」ことが明記された。ここでの「基礎的な運動能力は、運動生理学の立場から「基礎体力」と同義と捉えられるようになった(高橋、1997:p.21)。

昭和43(1968)年の小学校の学習指導要領では、より「体力づくり」の目標が強調されるようになる。小学校の体育科の目標は、「適切な運動の経験や心身の健康についての理解を通して、健康の増進と体力の向上を図るとともに、健康で安全な生活を営む態度を育てる。」(総括的目標)とされた。また、具体的目標として「運動を適切に行わせることによって、強健な身体を育成し、体力の向上を図る。」ことが示され、基礎運動能力の発達とともに「体力の向上」が明記された。さらに昭和44(1969)年の中等学校学習指導要領では、「心身の健康についての理解と合理的な運動の実験を通して、健康の保持増進と体力の向上を図り、心身ともに健康な生活を営む態度を養う。」ことが保健体育科の総括的な目標とされ、「心身の発達や運動の特性について理解させるとともに、各種の運動を適切に行わせることによって、強健な心身を養い、体力の向上を図る。」ことが具体的目標として示された。小学校同様、中学校においても運動を通しての「体力の向上」が目指されている。

昭和45(1970)年の高等学校学習指導要領では、「健康や体力についての理解と合理的な運動の実践を通して、心身の調和的発達を促すとともに、健康で安全な生活を営む態度を養う。」ことが保健体育科の総括的な目標とされ、「心身の健康や運動についての理解を深めるとともに、適切な運動の実践を通して、健康の保持増進と体力の向上を図る。」ことが具体的目標として示されている。また、体育科の目標として「(1) 各種の運動を適切に行なわせ、自己の体力に応じて運動を行なう能力や態度を養い、心身の健全な発達を促し、体力の向上を図る。

(2) 運動についての科学的理解に基づき、合理的な練習によって運動技能を高めるとともに、生活における運動の意義についての理解を深め、生活を健全にし、明るくする能力や態度を養う。」ことが示され、運動技能の向上・体力の向上が明記されている。これらの目標を達成するための諸々の運動教材が内容として盛り込まれている。特に、体操領域において「自己の体力に応じて、健康の増進や体力の

向上のための体操、スポーツの技能や作業の能率を高めるための体操などを構成し、活用することができるようにする。」ことが内容として示されている。

このように昭和43年以降、それぞれの校種において「体力の向上」が体育科の目標とされてきたことがわかる。また、この時期、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化し受験競争の激化、生活環境の悪化など健康に対する脅威は、子どもたちの体力問題への関心を高めた(友添、2010:p.33)。このような社会変化および「体力づくり」という社会運動を背景に、教科の枠をこえて「体力の向上」の必要性が認められるようになる。学習指導要領においても、校種にかかわらずその総則において学校教育活動全体を通しての体力の向上や体育・健康の指導を行うことが明記された。たとえば、小学校においては「第3 体育 健康で安全な生活を営むのに必要な習慣や態度を養い、心身の調和的発達を図るため、体育に関する指導については、学校の教育活動全体を通じて適切に行なうものとする。特に、体力の向上については、体育科の時間はもちろん、特別活動においても、じゅうぶん指導するよう配慮しなければならない。」とされ、始業前や放課後、授業の合間の業前体育・業後体育・業間体育を各学校は設定し、子どもの体力の向上に努めた(友添、2010:p.33)。体力づくりを重視した体育では、子どもの主体性や自主性が無視され訓練的な性格を帯びる実践も行われるなど、体力づくりの体育は子どもたちに好かれるものではなかった(高橋、1997:p.22)。

3.3 楽しさを重視した目標

昭和52(1977)年、昭和53(1978)年の学習指導要領の改訂は、従来の技能的目標、体力的目標、社会的目標を重視しながらも「運動への愛好的態度の育成」が重点目標に位置づけられることとなった(友添、2010:p.33)。背景には、工業化社会から脱工業化社会への転換があり、労働によって疲労していた人びとの生活は時間的な余裕が生まれ、これらの余暇をどのように過ごすかが課題となっていた。また、ヨーロッパを中心に始まった「スポーツ・フォー・オール」運動は、運動やスポーツを生涯の楽しみとして享受する考え方をもたらした。

学習指導要領においては、「適切な運動の経験を通して運動に親しませるとともに、身近な生活における健康・安全について理解させ、健康の増進及び体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。」(小学校体育科目標)と体力の向上を図る目的を残しつつ、運動に親しむという表現が用いられるようになっていく。例えば、各学年の目標についてみていくと、1年生から4年生まで「体力を養う」という表現がとられている。5年生以降、各学

年の目標において「体力を高める」という表現が用いられるようになってきている。「楽しさ」が重視され、その結果として体力が高まることが期待されていることがわかる。

平成元（1988）年の学習指導要領では、「適切な運動の経験と身近な生活における健康・安全についての理解を通して、運動に親しませるとともに健康の増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。」（小学校体育科）と体力の向上を図る目的が明記されている。しかし、ここでの「体力」は、生涯スポーツの能力として位置づけられるようになってくる（友添、2000：p.33）。また、平成10（1998）年の学習指導要領では、「心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。」（小学校体育科）と体力の向上を図る目的が明記されている。しかし、平成元年と大きく異なる点が、冒頭の「心と体を一体としてとらえ」という表現である。解説では、児童生徒の体力等の現状を踏まえ、心と体をより一体としてとらえる観点から、新たに自分の体に気づき、体の調子を整えるなどに関わる内容が盛り込まれるようになった。大きな変化としては、体操領域がなくなり、あらたに「体づくり運動」が小学校5・6年生に領域として設けられたことである。背景には、子どもを取り巻く環境の変化（受験競争の過熱化、いじめや不登校の問題、学校外での社会体験の不足など）や、運動に興味をもち活発に運動をする者とそうでない者の二極化や、生活習慣の乱れやストレス及び不安感が高まっている現状がある。そのため、体育科では「運動に親しむ資質や能力の育成」「健康の保持増進」及び「体力の向上」の3つが具体的な目標として示された。また、生涯にわたって運動やスポーツを豊かに実践していくための基礎を養うことが重視されている。ここでの体力の向上は、活力ある生活を支え、たくましく生きるための体力の向上を目指すものである。（文部省、1999）

平成20（2008）年の学習指導要領では、「心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。」（小学校体育科）ことが目標とされている。体力の向上については、従来通り明記されている。また、解説では、各種の運動を適切に行うことによって活力ある生活を支え、たくましく生きるための体力の向上を図るといふこととされ、

従来の捉え方と変化がない。しかし、「学習したことを家庭などで生かすなど、体力の向上を図るための実践力を身に付けることができるようにすることが必要である。」と示されるように、学校以外での実践を期待していることがわかる。この点は、運動する子どもとそうでない子どもの二極化の傾向や子どもの体力の低下傾向が依然深刻な問題となっていることが背景にある。そのため、「体づくり運動」領域が小学校1年生から高等学校3年生まで必修とされ、「体力を高める運動」が内容として示された。（文部科学省、2008）

3.4 学習指導要領および解説書における「体力」

学習指導要領および解説書、つまり学校体育と体力の関係は、昭和30年代以降、社会的な要請を受けながら「体育＝体力」という見方を強めてきた（中村、1970・1990：p.296）。そして、昭和43（1968）年の学習指導要領では、総則の第3として「体育健康で安全な生活を営むのに必要な習慣や態度を養い、心身の調和的発達を図るため、体育に関する指導については、学校の教育活動全体を通じて適切に行なうものとする。特に、体力の向上については、

体育科の時間はもちろん、特別活動においても、じゅうぶん指導するよう配慮しなければならない。」

（傍点は筆者による）と「体力の向上」を学校の教育活動全体を通じて行わなければならないことが明示された。この総則における「体力の向上」の位置づけは、昭和43（1968）年以降から現行の学習指導要領にいたるまで一貫して引き継がれている。中村は、昭和45（1970）年の論考で「体力の向上が学校の教育活動全体を通じて行わなければならないほど「危機的状況」にあるのだろうか」（中村、1970・1990：p.296）と問うている。50年近く「体力の向上」が指導要領において謳われ、体力低下に対する対処の一つとして「体力づくり」が学校体育・学校教育において取り組まれるべき内容と位置づけられてきたのだ。つまり、体力の向上に取り組んでいるが、子どもたちの体力は未だ「危機的状況」におかれているとみることもできる。その状況を語るのが、体力・運動能力テストおよび新体力テストの結果として表わされる「体力（数値）」ともいえる。しかしながら、学習指導要領において「体力低下」という言葉は平成20（2008）年の指導要領解説（体育編）まで用いられておらず、あくまでも「体力の向上」や「体力を高める」、「運動に親しむ」という言葉が用いられている。この点が、新体力テストやスポーツ基本計画等では「昭和60年ごろの水準」という言葉が目標として明記されている点と異なる。

4. 新聞における「体力」の語られ方

毎年、体育の日になると新聞各社が「体力テスト」の結果を掲載し、子どもや国民の「体力」の動向に警鐘を鳴らしている。人びとの注意を喚起するという点では効果があるが、その際、体力テストの結果のみが重要視され、体力テストで測れる運動能力（身体能力）＝体力という捉え方が活字を通して行われている。

4.1 昭和 30 年代の「体力」関連記事

朝日新聞の昭和 34 (1959) 年 4 月 19 日付の記事には、「新教育の子供は素晴らしい体力をしている」という文部省の体力テストのまとめが報告されている。テストの対象者は、全国小、中、高校 617 校十万人の児童生徒であり、発育、栄養、基礎体力(肺

項目	3歳	6歳	14歳	17歳
50m走	10.4	10.4	9.2	9.1
対置幅跳び	1.1	1.1	1.1	1.1
ボール投げ	10.4	10.4	9.2	9.1
垂直跳び	1.1	1.1	1.1	1.1

朝日新聞：昭和 34 (1959) 年 4 月 19 日 (朝刊、東京、11 面)

活量、背筋力) と 50m競争、立ち幅跳び、ボール投げなどの運動能力について調べたものである。年齢別の体力テスト表(結果)も掲載されており、8歳(小3)、11歳(小6)、14歳(中3)、17歳(高3)の男女それぞれの50m走、対置幅跳び、ボール投げ、垂直跳びの数値が明記された。記事でも触れられたように、テストの対象者は、新教育(新体育)の教育課程を履修している。特に「体力の向上」が教育目標とされることもなく、児童中心・生活中心の新教育に基づき体育では遊戯やスポーツに高い教材価値がおかれていた時期である。調査に関しては、比較するデータが付与されていたわけではないので、何をもって「素晴らしい体力」と評しているのかは明らかではない。しかし、文部省の報告ではあるが、教育(体育)と体力が密接なつながりをもって報告されている点は注目したい。

また、昭和 39 (1964) 年に開始される青少年の体力調査(体力・運動能力テスト)の実施に向けた記事がみられた。テストについては、「テストの結

果はA、B、C、D、Eの5段階で判定されるので、自分の体力、運動能力の状態がはっきりすることや、形態的な調査(身長や体重など明治33年から実施されていた)は存在するが体力や運動能力の面での資料がなく、オリンピック東京大会が開催されるのを機会にこの面での調査を始めることによって青少年の体力、運動能力向上に役立たせようというねらいがあると触れられている(朝日新聞S.38.3.31、同S.39.4.15)。

4.2 昭和 40 年代の「体力」関連記事

昭和 42 (1967) 年 10 月 10 日の毎日新聞は、文部省の昭和 42 年度の児童・生徒体位調査と 41 年度の青少年体力・運動能力調査結果のまとめを「のび、ふとる子供(文部省の調べ)」「七十年で二歳分もとくに大都市で大型化」「運動能力、大学で低下」という見出で伝えている。管見では、昭和 39 (1964) 年以降に実施された体力・運動能力テストの結果を「体育の日」に報告するのは最初のものである。

項目	結果
身長	増加傾向
体重	増加傾向
運動能力	低下傾向

毎日新聞：昭和 42 (1967) 年 10 月 10 日 (朝刊、18 面)

昭和 40 年代においては、体位の向上がとりあげられることが多い。また、体格と体力の関係について「日本の子どもの体力は、本当に弱くなってきているのだろうか」と問う記事もみられる(朝日新聞昭和 42 年 9 月 6 日夕刊、7 面)。

前出の毎日新聞にもみられるが、子どもの「体格(体位)」の大型化にふれ、それにとまなうほどの体力や運動能力の向上がみられない点が強調されている。朝日新聞の記事では、「体力は伸びてこそいいが、落ちてはいけません」という東大医学部保健学科の石川利寛の言葉を載せつつ、体力にどのような差があるのかを東京教育大付属小学校の高田典衛の資料をもとに示そうとしている。昭和 9 年 34 年、41 年の子どもたちの身長と 50m 走の結果は、数字の比較によって体力を語ることはできないが、としながら「誰もが認める、昔といまのこの違いがある。それは、運動の量が少なくなったということ

だ。」と子どもの体力の変化について記事がまとめられている。このような「体力」をめぐるやり取りは、現在の子どもの体力の語られ方と共通するものがみえる。運動量の減少、遊び場の減少、体格はよくなっているのに体力がのびていない…。これらの言葉は、比較できないがという前置きをおきながら「数値」によって保存された「体力」が、説得的な力を持ち、体力は高い方がよいこととして自明視され、権威をおびてくる。そのため、10月10日



朝日新聞：昭和42（1967）年9月6日（夕刊、7面）

の体育の日の社説は体力問題と関連して「体育の意味を考える」（毎日 S.44.10.10）、「社会体育の充実をはかれ」（読売 S.44.10.10）、「すべての人にスポーツを」（読売 S.45.10.10）、「活を入れてほしい学校体育」（読売 S.49.10.10）と学校体育の問題から社会体育をも含め、人びとの運動機会の保障や環境整備、体力づくりが述べられている。また、読売新聞の昭和45（1970）年10月10日の記事には、「一億総運動不足「体育の日」が泣いている」との見出しがあり、「日本人の体力は“着実”に後退していると投げる声は強い」と体育関係者の声を挙げている。子どもの体力・運動能力については、「ひ弱な現代っ子」と称し「ノッポの力なし」ともある。その理由として、遊び場はなく受験地獄を挙げている。また、子どもの体力・運動能力低下に対して、「個人や家庭の努力で体力を回復させるのは、もう限界にきた」という東京教育大学の竹之下休蔵の見解を掲載している。この時期は、教育制度の改革案作りと重なり、体力との関係で体育やスポーツが語られる記事を見ることが出来る。

4.3 昭和50年代の「体力」関連記事

昭和50年代前半は、子どもの体力より壮年層の体力に関心が大きく払われていた。というのは、「体力が低下している」子どもたちに対し、壮年層の体力は向上し続けていたからである。子どもたちの体力は、昭和40年代後半の流れを受け「ひ弱な10～13歳児」と昭和48（1973）年以上徐々に落ちてい

る子どもたちの体力・運動能力調査の結果が報告されている。同時期の調査では、高校生や壮年の体力は年々上昇しているのに、10～13歳児だけがどういふ訳か下降線をたどっていることを強調している。しかし、昭和53（1978）年の調査報告では、「現代っ子 ややたくましく」と評されている。



毎日新聞：昭和53（1978）年

10月10日（朝刊、3面）

毎日新聞：昭和58（1983）年

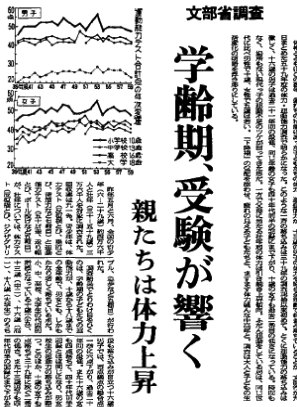
10月10日（朝刊、7面）

その一つには、背筋力の向上をあげ「たくましさ」という表現を用いている。しかしながら、体力については長期退化傾向を示すとし、特に後退がみられる「柔軟性」に言及している。この点については、「子供たちの世界で思い切り跳んだり、はねたり、体を曲げるなどの遊び、運動の場面が減っている」ことが理由としてあげられていた。昭和50年代を通して「体力」は、総合的な評価に加え、個別の項目にまで目が向けられるようになっていく。先述の「背筋力」は、昭和56（1981）年の報告では「背筋力低下が心配」され、若者の姿勢の悪さがデータ的に裏付けされたとの記載もある。また、学校体育の重要性が語られる場面もみられた。毎日新聞の社説には、スポーツに傾斜している学校体育のあり方を問題視し、中学校以上で特に競技会の勝敗にこだわりすぎる傾向を指摘している。また、スポーツ型の運動ばかりでは、バランスのとれた体力の発達が阻害されるおそれもあるという。さらに、小学校では集団体育に偏重し、集団的な教育効果を期待するだけでなく、体を動かす喜びを習慣づけるような体育活動の工夫を求めている。

4.4 昭和60年代以降の「体力」関連記事

この時期の子どもの体力は、スポーツ基本計画において目標水準とされているものである。昭和60（1985）年10月10日の朝日新聞では、「子供の運動能力大幅にダウン」という言葉がみられる。体力はどうかというと、10歳の男子においては高い水準を示している。スポーツ技能も要求される運動能力がこのように大々的に報じられたのは、昭和60年が最初である。

子供の運動能力 大幅にダウン



朝日新聞：昭和 60（1985）年
10月10日（朝刊、1面）



毎日新聞：平成元（1989）年
10月10日（朝刊、26面）

10歳の女子については、昭和62、63年がピークとなり、昭和63（1988）年以降、これまで新聞で語られているように体力が一旦低下し、横ばい状態を続けていることがわかる。昭和50年代以降、学校体育においては運動やスポーツを生涯の楽しみとして享受する考えのもと実践が行われてきた。その考えは、現行の指導要領にも引き継がれている。あわせて、学校や体育の授業以外においても運動やスポーツに取り組める環境が整備されてきた。しかしながら、平成元（1989）年10月10日の毎日新聞の「なせだ」という言葉に象徴されるように、環境づくりを行ってきた文部省の期待するような結果を得られていない。

新聞各社は毎年、体育の日前後に現在の子どもの体力や運動能力を伝えてきた。新体力テスト実施後は、運動習慣調査による運動の質に対する記事が多くなる。近年では、女子の運動習慣（運動不足）が大きく取り上げられている。たとえば、「運動不足女子くつきり 週60分未満中2で3割」「中2女子運動離れ」といったように、中学校2年生の女子の運動習慣が非常に問題視されており、不安を煽るような見出しが並んでいる。また平成19（2007）年には「子どもの体力危機的レベル」と報じられているが、翌20（2008）年以降は「中高生の体力持ち直す」、「子どもの体力回復傾向明らかに」（読売新聞 H.21.10.12）、「13歳男子50m走はピーク時水準に」（読売新聞 H.22.10.11）、「子どもの体力回復続く」（読売新聞 H.23.10.10）と昭和60年のピーク時には及ばないが、回復・向上傾向にあることが伝えられている。

しかしながら、新体力テストは都道府県別調査結果が公表されており、これらの結果に敏感に反応する担当者（教育委員会等）も存在する。最近では、

同様に都道府県別調査結果が明らかになる「学力調査」と関連して「学力×体力」として「体力」が語られるようになってきている。学力調査が高いとされる県は、体力でも上位に位置することから体力と学力の相関関係があるのでは、という見方である。これまで多くの場合、「体力」のみに焦点をあてて子どもの「体力の低下/向上」の問題が語られてきた。そこに、「体力×学力」という言葉の背後に存在する暗黙の了解や、教育や社会にはたらく政治的力関係をみることが出来る。体力や学力は、テストを通して測定され、数値化され、評価される。子どもたちにとっては、「押しつけられた環境であり、押しつけられた活動」にテスト自体になっていないだろうか。そのような状況において、常にピーク時の水準と比較される子どもたちの体力が新聞において語られるのである。ピーク時と呼ばれる子どもたちも、過去において体力・運動能力の低下が囁かれていた。体力の語りは、堂々巡りを繰り返しているようにも感じられる。

5. スポーツ関連施策における「体力」

平成24（2012）年3月に策定された「スポーツ基本計画」は、スポーツ基本法の理念を具体化し、今後の日本のスポーツ政策の具体的な方向性を示すものである。この計画において「体力問題」は、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策の1番目に挙げられている。政策目標として、学校と地域における子どものスポーツ機会の充実を主眼としながら、その結果として子どもの体力が向上することをねらっている。具体的には、「今後10年以内に子どもの体力が昭和60年頃の水準を上回ることができるよう、今後5年間、体力の向上傾向が維持され、確実なものとなること」を目指している（図3、4参照）。スポーツ振興基本計画において、

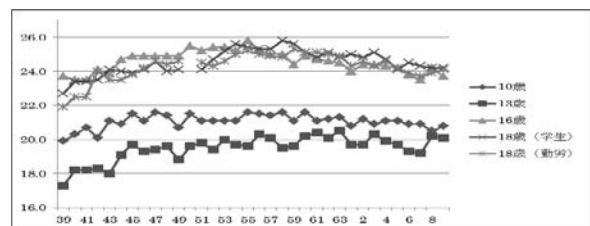


図3 体力診断テスト（男子）の結果の変遷（S.39-H.9）

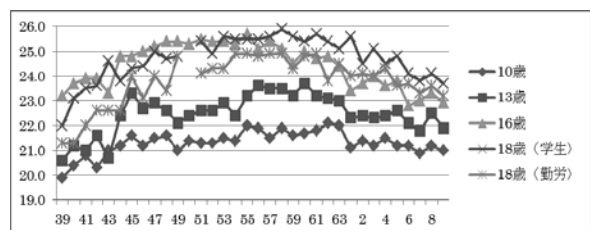


図4 体力診断テスト（女子）の結果の変遷（S.39-H.9）

体力の低下傾向に歯止めがかかってきた効果を踏

まえつつ「基礎的運動能力の低い状況」「運動実施の二極化」の解消を大きな課題としている。運動習慣が身に付いていない子どもに対する支援の充実を学校だけでなく家庭や地域が一体となっていくことを求めている。積極的にスポーツに取り組む態度を育成することは、子どもの体力を向上させることにつながるとしている。

6.まとめ—数値化され語られる「体力」—

子どもたちの「体力」は、ある枠組みにおいて測定項目が設定され、測定され、評価されてきた。昭和39(1964)年以降行われている「体力・運動能力調査」「新体力テスト」等は、その時々の子どもの体力をあらわす一つの指標といえる。現在、子どもたちの体力は、昭和60年代の水準を上回ることに目指されている。

現在の私たちの生活は、必ずしも高い体力や多くの運動量を必要とするものではない。そのことは誰もが気づいているだろう。しかしながら、「体力(向上/低下)問題」は、国家的なスポーツ政策の一つとして重要視されている。そもそも、「体力が低下している/していない」という問いがたたない点に「体力は低下している」「体力の低下は重要な問題だ」という覆しがたい前提がみえかくれする。子どもの活動において、「体力」がどのような意味をもつものか再度見つめ直す必要がある。いくら「体力の向上を目指す」といっても、子どもたちにとって体力が向上することによってどのような活動や生活の広がり、運動・スポーツのおもしろさの広がりがあるのかを伝えていかなければならないのではないか。

あるいは、みかたを変えれば、個々の子どもたちの体力は年齢とともに上昇している。子どもたちにとっては、1年前の自分、2年前の自分、つまり過去の自分と現在の自分、そして未来の自分がどのように変化しているのかが大事なのではないだろうか。ある子どもが自分の満足いく結果を得たとしても、数値として表わされる「体力」は比較され、優劣がつけられてしまう。個人の体力や健康は、私的なものとも捉えられる。体力を向上させる/させないは、個人の判断にゆだねられる事柄でもある。その一方で、「体力・運動能力調査」や「新体力テスト」が制度化されればされるほど、個人の体力や健康を測定し管理し始める。そして、「体力の向上」が目指される限り、私たちは体力を「向上」させていかなければならないという思いにかられる。誰かが設定した目標に合わせるのではなく、十分、自分にとって「体力」がどのようなものであるかを理解できるようになっていく必要があるだろう。そのた

めにも、さまざまな体育の学習の方法や学校外での取り組みについて考えていく必要がある。たとえば、「いまもっている力」で楽しめる運動やスポーツを見つけ、それらの活動に自主的・自発的に取り組み、いまもっている力の質を高めていく方向もあるのではないだろうか。

注) 文部科学省：新体力テスト実施要項

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/stamina/03040901.htm

参考文献

- 朝比奈一男・猪飼道夫・石川利寛編(1965)『スポーツ科学講座2 スポーツと体力』、大修館書店
- 別所秀夫(2009)「戦後学校体育目標における体力観の研究」、京都教育大学大学院平成21年度修士論文
- 今津孝次郎・樋田大二郎編(2010)『続 教育言説をどう読むか』、新曜社
- 松浦義行(1969)『運動能力の因子構造』、不昧堂出版
- 文部科学省(2000)『新体力テスト—有意義な活用のために—』、ぎょうせい
- 文部科学省(2008)『小学校学習指導要領解説 体育編』、東洋館出版
- 文部科学省(2009)『平成20年度 体力・運動能力調査報告書』
- 文部科学省(2012)『スポーツ基本計画』
- 文部科学省(2012)『子どもの体力向上のための取組ハンドブック』
- 文部省(1979)『昭和53年度 体力・運動能力調査報告書』、文部省体育局
- 文部省(1999)『小学校学習指導要領解説 体育編』、東山書房
- 文部省体育局(2002)『平成3年度 体力・運動能力調査報告書』
- 中村敏雄(1970)「総論「体育」について」、『新体育』40(11)、新体育社(中村敏雄編(1999)『戦後体育実践論集 資料編』、創文企画、pp.295-302)
- 日本体育学会測定評価専門分科会編(1977)『体力の診断と評価』、大修館書店
- 高橋健夫(1997)「体育科の目的・目標論」、竹田清彦・高橋健夫・岡出美則編『体育科教育学の探究—体育授業づくりの基礎理論』、大修館書店、pp.18-40
- 友添秀則(2002)「体育科の目標論」、高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖編『体育科教育学入門』、大修館書店、pp.39-47
- 友添秀則(2010)「体育の目標と内容」、高橋健夫・岡出美則・友添秀則・岩田靖編『新版体育科教育学入門』、大修館書店、pp.30-38

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。